さむかわ
議会だより
第220号
令和8年11月1日
発　行



のぞいてみよう 寒川町議会親子探検ツアー

9月会議

今号の主な内容

- 寒川町議会親子探検ツアーレポート　P 2
- 決算特別委員会特集　P 4
- 寒川町のこんなことが決まりました　P 9
- 議員12人が町政を問う　P13
- 議会トピックス　注目の出来事　P20

のぞいてみよう 寒川町議会 親子探検ツアー



8月7日(金)、町議会の夏の恒例イベントとなった、

「のぞいてみよう　寒川町議会親子探検ツアー」を開催しました。

議員と交流しながら議場などの施設を探検して、たくさんの気付きと、発見がありました！

ツアースポット

議場







発言する時は挙手します！

第1委員会室





第2委員会室





歴代議長の写真がズラリ！

クイズ・質問









ツアーで学んだ挙手を忘れずに♪

みなさんの声

参加者アンケートから抜粋してご紹介します。



いろいろな部屋があることを知りました。「せんきょに行こう！」を読みたいと思います。

これを機に親子で寒川町のことをもっと考えていけたらと思います。



集合・出発







隊員19名が集まりました！

正副議長室





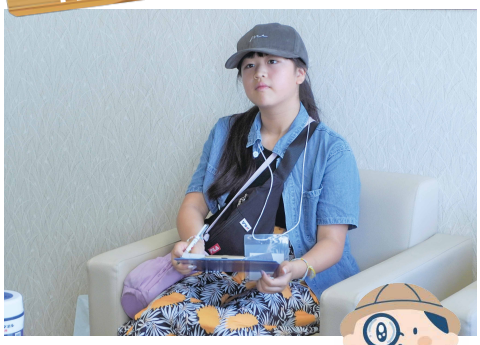
未来の正副議長！？

議会図書室





議員控室





修了証授与



修了おめでとう！





今、児童会を学校でやっているので、とても参考になりました！
議員のみなさんもやさしくて、楽しめました！



議員さんとお話しする機会ができて、子どももですが、保護者としても議会のこと、議員さんのこと、町のことを身近に感じられました。

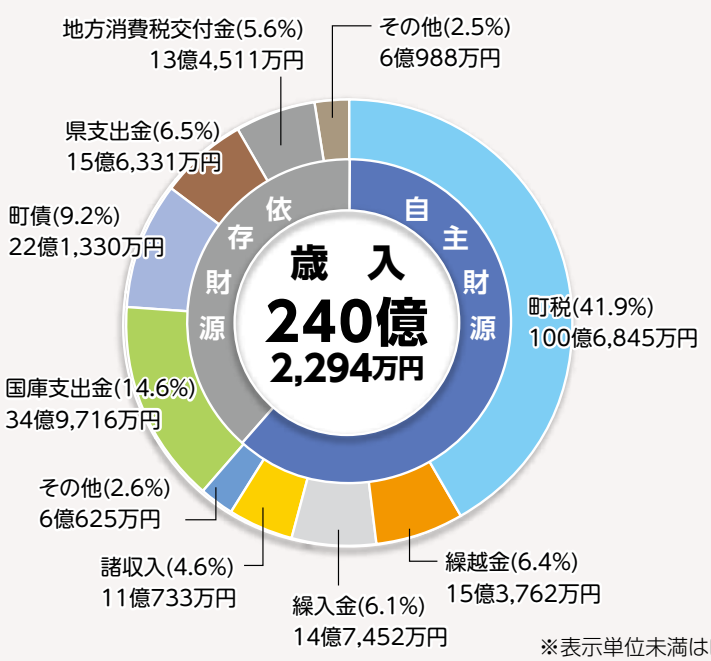
決算特別委員会

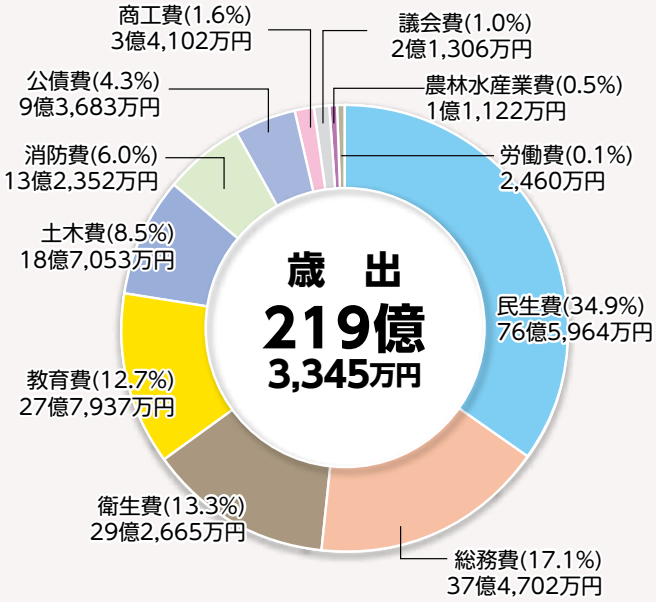
～令和7年度決算を認定～



決算特別委員会が設置・開催され、5日間にわたる決算審査の結果、令和7年度一般会計および各特別会計歳入歳出決算を認定しました。

一般会計　決算概要





※表示単位未満は四捨五入しているため、合計や構成比が一致しない場合があります。

特別会計　決算概要

特別会計は、税金を中心とした収入により行政サービスを行う一般会計とは異なり、国民健康保険のようにそれぞれの保険料などで運営しています。下水道事業については、公営企業会計を採用しています。

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険事業	48億1,672万円	47億1,760万円	9,911万円
後期高齢者医療事業	14億6,044万円	14億2,285万円	3,759万円
介護保険事業	40億8,559万円	39億6,288万円	1億2,272万円

区分		収入額	支出額	差引額
下水道事業	収益的	14億2,501万円	12億6,259万円	1億6,242万円
	資本的	3億4,631万円	7億7,793万円	▲4億3,163万円

※資本的収支の不足分は、留保資金などで補てんしています。
※表示単位未満は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

決算審査の流れ

本会議

・議案の提案
・特別委員会の設置
・議案の付託
・委員の指名



決算特別委員会

<1日目～4日目>
・各課による説明
・質疑
<5日目>
・総括質疑　>>> 6・7ページ
・討論
・採決　>>> 8ページ



本会議

・委員長による審査報告
　>>> 5ページ
・討論　>>> 8ページ
・採決　>>> 12ページ



決算審査意見（審査意見書より抜粋）

■下水道事業特別会計を除く寒川町一般会計および、３特別会計は黒字決算

令和７年度の予算は、昨年度に引き続き、「寒川町総合計画2040」に掲げられる、まちの将来像「つながる力で新化するまち」の実現を目指し、事業の「選択と集中」により検討・編成された予算でありました。

そのような中、下水道事業特別会計を除く寒川町一般会計および、３特別会計の決算総額は、歳入で343億8,568万1,716円、歳出では320億3,677万5,592円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、22億122万7,093円の黒字決算となりました。

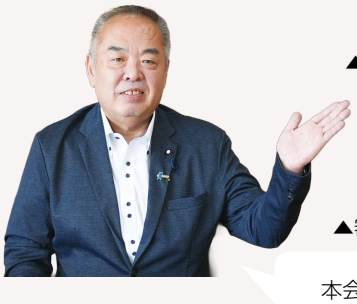
■将来に向けた持続可能なまちづくりと、健全な行財政運営

令和７年度は、物価高騰や賃金上昇により、厳しい財政運営が求められる中、多様化する行政ニーズや子育て支援に取り組みつつも、将来に向けた持続可能なまちづくりと健全な行財政運営が行われていることを踏まえ、本決算は、総体的に見て適正なものと判断します。

■今後も効率的かつ効果的な行財政運営を

町では今後も、義務的経費の増加や公共施設の再編、東海道新幹線新駅の誘致といった大規模事業を控えていますが、既存事業の徹底した見直しによる歳出の一層の適正化に取り組むなど、町民の皆さまからの負託に応えるべく、持続可能な魅力あるまちづくりを進めることで「住んでいてよかった」と言われるよう、効率的かつ効果的な行財政運営が進められることを期待します。

なお、審査の過程における、各委員からの指摘や意見等については十分勘案し、今後の予算編成、執行に当たられるよう要望し、審査意見とします。



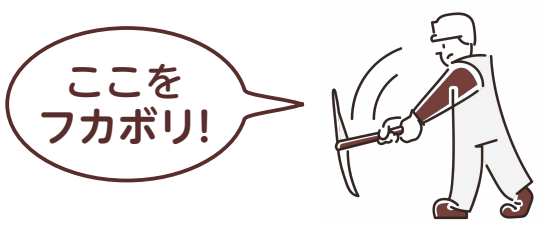
決算特別委員会
杉﨑隆之委員長
（自由民主党）

▲本会議の映像

▲審査意見書全文

本会議の映像と審査意見書全文は、二次元コードからご覧いただけます。

各委員総括質疑



「総括質疑」とは

決算特別委員会1日目から4日目までに質疑を行った中から、より深く追求したい内容について、再度質疑を行うことです。

委員は、総括質疑でのやりとりも踏まえ、最終的な討論・採決に臨みます。

各委員の質疑内容について、抜粋してお伝えします。

「下水道使用料について」

国の交付金活用による町民の負担軽減は

山田 政博 委員（日本共産党）



Q　物価高騰で生活が大変な状況の中、下水道使用料の値上げが段階的に行われている。町民の負担を増やさないためにも、国の交付金をもっと活用すべきだと考えるが、町の見解は。

A　今後の国の交付金については、管路施設の改築等に係る国費支援の要件の一つとして、ウォーターPPPをはじめとする管理更新一体マネジメント方式の導入が位置付けられています。

町としても導入に向けた検討を進めることで、国の財政支援を最大限活用し、町民の皆さまの負担軽減につなげていきたいと考えています。





「小・中学校における質の高い指導体制の確保と学力向上に向けた事業推進について」

ICT を活用し一人一人に応じた学びを

廣田 淳生 委員（フォーラム寒川）

Q　ICTを導入すること自体を目的にするのではなく、子どもたちにとってより効果的な学びにつなげるため、今後どのようなICT教育を目指していくのか、教育委員会の考えは。

A　学校教育では主体的・対話的で深い学びを目指しており、教員と児童・生徒はもちろん、児童・生徒同士の対話や意見交流を通して学びを深める授業を進めています。

ICT機器のさまざまな効果的な機能と、これまで学校が育んできた教育実践との最適な組み合わせを見つけることがこれからの課題と考えており、常に生まれる新たな技術を吟味しながら、最適解を模索していきたいと考えています。



「トップアスリートとの連携について」

アスリートと連携したまちづくりを



吉田 悟朗 委員（さむかわ未来会議）

Q　町に在住し、まちづくりに協力してくれているアスリートに対し公的な肩書きを付すことは、アスリートにとって信頼性の確保や賛助企業の獲得という意味で有意義である。また、さらなる町内活動や公的な知名度の向上にもつながっていくと考えるが、町の見解は。



A　町在住や町にゆかりのあるアスリートの方々が、町に住んでいる意義や町に関わりを持つ意義を感じてもらえるようにしていきたいと考えています。

　また、アスリート支援が地域の活性化や経済波及効果を生み、ひいては町の認知度向上という価値の好循環につながるよう、考えていきます。

「地域防災力向上について」



絆づくりで地域防災力の向上を

関口 光男 委員（公明党）

Q　地震や豪雨などが増える一方、自治会加入率と自主防災の力は低下している。自治会の加入促進や自主防災組織の強化など、町民の絆づくりを促進するため、より町民と身近になって対策を行うような組織が求められると考えるが、町の見解は。



A　現状の組織体制では、情報共有や有事における迅速な体制が図れるよう、自治会の担当課と自主防災組織の担当課を同じ町民部として、横の連携強化を図っています。組織再編の際には、自治会や自主防災組織のあるべき姿を十分に考慮し、より良い組織となるよう、その点も視野に入れていきます。

「子どもの予防接種と病気の予防について」

子どもたちの健康のために予防接種の推奨を



小泉 秀輔 副委員長（大志会）

Q　各種予防接種について、正しい情報・正しい知識によって、子どもたちの健康を守り、できる限り多くの子どもたちに受けてもらうことで、集団予防を図る取り組みが必要と考えるが、未接種の子どもの保護者に対する町の対応は。



A　定期的な健診や相談事業で保健師等が確認を行い、未接種の予防接種がある場合は、具体的に接種できる期間をお伝えし、できる限り接種してもらえるよう促しています。また、さまざまな理由で接種をしない選択をされている家庭には、予防接種の意味や安全性などについて説明し、検討してもらえるよう努めています。

令和7年度決算を討論

二次元コードから本会議の映像をご覧いただけます。

賛　成　さむかわ未来会議

将来に向けた着実な取り組みを評価

町総合計画2040第2次実施計画の初年度として取り組みや成果が適切なものであったか、過去最大規模の税収等が確実に町民へ還元され満足度や評価につながったか、という大きく2つの視点で審査をしました。

歳入はもとより、歳出は昨今の社会経済状況が反映された税収等の増が、しっかりと町民へ還元されていると考えます。また、第２次実施計画の初年度で全体の約７割の事業が目標を達成している状況からも、町の将来像「つながる力で新化するまち」の実現に向けた取り組みが着実に実施されたものと評価します。

一方、町在住アスリートとの連携、公共トイレや公園等における美化・景観の観点による維持管理、子どもの居場所確保については、今後、さらに取り組むよう求めます。

人口減少など多くの課題がありますが、「将来にわたって持続可能なまち」「町民が誇れるまち」へより発展・新化するよう、さらなる取り組みを期待し、一般会計歳入歳出決算および他の4特別会計決算に賛成します。

反　対　日本共産党

財政黒字は町民福祉の向上や暮らしの負担軽減に使うべき

一般会計歳入歳出決算では、物価高や賃金上昇により町税総額が100億円を超えましたが、その分町民負担も増えているのではないか、また、実質収支の黒字分はもっと町民福祉の向上や暮らしの負担軽減に使えたのではないかと考えます。

東海道新幹線新駅整備基金積立金は、債権運用ではなく町民福祉の向上に使うべきです。

平和推進事業は、戦争を繰り返してはならないという思いを後世に伝える事業に予算を増やすべきです。

就学援助は、教職員との連携で支援の必要な児童・生徒に届く制度にするべきです。

学校給食センターは、社会情勢を踏まえるとコスト上昇が否めず、設備機器の管理面でリスクが上昇すると考えます。

以上のことから、一般会計歳入歳出決算について反対とします。

なお、他の４特別会計決算についても町民の負担軽減や、国および県へさらなる財政負担を求めるべきという理由などから反対とします。

賛　成　大志会

町の財政状況は健全と判断

予算執行の適切性・取り組みの成果・持続可能な財政運営の観点から審査をしました。

特筆すべき点は、町税収入が初めて100億円を超えたことであり、財政調整基金残高も約27億円で町の財政状況は健全と判断しました。

各事業については、物価高騰や賃金上昇などで厳しい財政運営となる中でも、町民の安全安心に資する「茅ヶ崎市消防署宮山出張所」整備など大型普通建設事業の推進や、湘南地域で最も子育てしやすい町を目指した支援策の推進などが着実に遂行されたと捉え、全庁的な取り組みの進展について高く評価します。

一方、ヤングケアラー対策は、さらなる実態把握とその解消を加速して進めていただき、公共施設のLED化は、優先順位を付け計画的かつ早急に進めるようお願いします。

将来にわたって持続可能で魅力ある町となるよう、さらなる全庁的な取り組みを期待し、一般会計歳入歳出決算および他の4特別会計決算に賛成します。

▼決算特別委員会　委員別賛否結果

委員名	会計区分				
	一般会計	特別会計			
		国保	後期高齢	介護保険	下水道
委員長　杉崎隆之（自由民主党）	—	—	—	—	—
副委員長　小泉秀輔（大志会）	○	○	○	○	○
委員　山田政博（日本共産党）	●	●	●	●	●
委員　廣田淳生（フォーラム寒川）	○	○	○	○	○
委員　吉田悟朗（さむかわ未来会議）	○	○	○	○	○
委員　関口光男（公明党）	○	○	○	○	○

○:賛成　●:反対　（杉崎委員長は、表決に加わりません。）

9月会議

寒川町のこんなことが決まりました。

9月会議　　会議期間　8月25日から9月25日

9月会議の議案は

町長提出議案・・・・・・　17件

今号ではこの中から5つを Pick up

※議案の会議録については、11月下旬にホームページに公開します。

Pick up 1

〈議案第54号〉

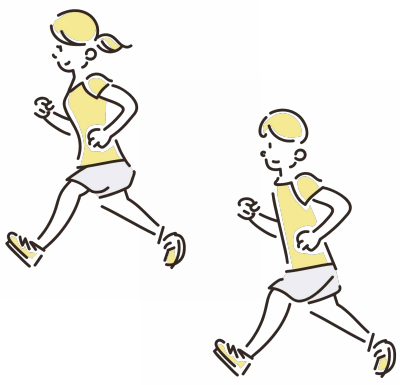
「観桜駅伝競走大会」の記念大会を令和9年3月に開催します

「観桜駅伝競走大会」が第77回という節目を迎えることから、さらなる活性化を図ることを目的に、スポーツ振興くじ助成金を活用した記念大会として令和9年3月に開催するため、予算を追加するものです。

こんな質問がありました

Q　例年は4月上旬に開催していることが多いが、3月開催とすることについての影響確認は。

A　基本的には、出場選手の募集に合わせて周知を行っていくことを考えていますが、これまで参加していただいてる団体については、第1回実行委員会開催後、周知を行っていきたいと考えています。



Pick up 2

〈議案第54号〉

危険度の高い公園樹木の剪定（せんてい）等を行います

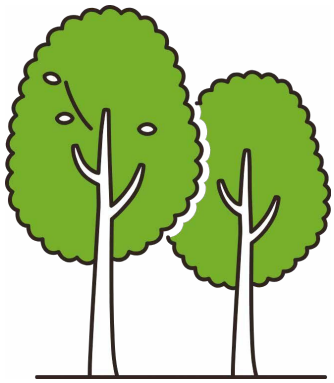
公園内に植栽している樹木の剪定等の維持管理を行うため、予算を追加するものです。

こんな質問がありました

Q　補正予算として計上した理由と、今後の見通しは。

A　先日の台風の際に発生した倒木などを受け、町の樹木について見回りを行い、危険度の高い樹木の剪定等について予算を計上しました。

　優先度を考慮した中での計上となりましたが、状況に合わせ今後もしっかりと対応していきたいと考えています。



Pick up 3

〈議案第61号〉

地域公共交通会議の委員定数を見直します

令和8年4月のコミュニティバス「もくせい号」東ルートの運行事業者の変更を受け、地域公共交通会議委員の上限数を14人から15人に変更する必要があることから、提案されたものです。

こんな質問がありました

Q　増員の理由は。

A　最近の地域公共交通会議では、コミュニティバスに関する議論が非常に多くなっています。

　そのためコミュニティバス運行事業者の代表として、神奈中タクシー株式会社から意見を頂きたいと考えています。

　なお委員については、関係法令に基づき選出しています。

＜変更前＞

委員の立場	コミュニティバス運行事業者	一般路線バス運行事業者
事業者	神奈川中央交通株式会社	

＜変更後＞

委員の立場	コミュニティバス運行事業者	一般路線バス運行事業者
事業者	神奈中タクシー株式会社	神奈川中央交通株式会社

〈議案第67号〉

Pick up

4 教育委員会委員が決まりました

教育委員会委員の任期満了により、次の委員について同意しました。

教育委員会委員　任期４年（令和8年10月1日から令和12年9月30日まで）

市川英和（いちかわひでかず）氏　（新任）

〈議案第68～70号〉

Pick up

5 固定資産評価審査委員会委員が決まりました

固定資産評価審査委員会委員の任期満了により、次の委員について同意しました。

固定資産評価審査委員会委員　任期３年（令和８年9月28日から令和11年9月27日まで）

池田忠雄（いけだただお）氏　（再任）

小池吉徳（こいけよしのり）氏　（新任）

郷原廣行（ごうはらひろゆき）氏　（新任）

令和8年第1回定例会　9月会議　審議結果

議案番号		議案	会派名	自由民主党		大志会				フォーラム寒川			日本共産党		公明党			さむかわ未来会議			
			議決結果	杉﨑 隆之	横手 旭	山上 秀樹	佐藤 一夫	茂内 久代	小泉 秀輔	廣田 淳生	柳田 遊	馬谷原 光織	青木 博	山田 政博	太田真奈美	黒沢 善行	関口 光男	吉田 悟朗	岸本 優	福岡 正也	橋本 修一
9月	54	令和8年度寒川町一般会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	－	○	○
	55	令和8年度寒川町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○
	56	令和8年度寒川町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○
	57	令和8年度寒川町介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○
	58	寒川町認可地縁団体印鑑条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○
	59	寒川町町税条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○
	60	寒川町国民健康保険条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○
	61	寒川町地域公共交通会議設置条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○
	62	令和7年度寒川町一般会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	－	○	○
	63	令和7年度寒川町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	－	○	○
	64	令和7年度寒川町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	－	○	○
	65	令和7年度寒川町介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	－	○	○
	66	令和7年度寒川町下水道事業特別会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	－	○	○
	67	教育委員会委員の任命	同意	賛成　17票　反対　0票																	
	68	固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○
	69	固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○
	70	固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○

○:賛成　●:反対（岸本議長は、表決に加わりません。福岡議員、橋本議員は会派に属さない議員です。）

本会議・委員会の記録

本会議・委員会の記録を次の二次元コードからご覧いただけます。

本会議の記録

各委員会の記録

議案・陳情等の資料

議会を傍聴しませんか

傍聴は、当日受付していただければ、どなたでも可能です。

寒川町議会のホームページでは、会議の日程や議会の傍聴案内、請願や陳情の手続き、議員名簿等が閲覧できます。

ご不明な点については、議会事務局へお問い合わせください。

▲インターネット中継はこちら

●議会事務局　総務担当

TEL(ダイヤルイン)0467-37-5501

町議会YouTube公式アカウント

町議会はYouTube公式アカウント「寒川町議会チャチャchannel」を開設しました。

町議会に関するさまざまな動画を公開中ですので、二次元コードからご覧ください。

チャンネル登録もよろしくお願いします！

▲寒川町議会チャチャchannel



1 青木　博　議員　P14
・高齢者の暮らしを支える補聴器購入助成の実現を

2 福岡　正也　議員　P14
・インフラと庁舎、町を守る防災・減災対策について問う

3 小泉　秀輔　議員　P15
・不登校の子どもたちのさまざまな課題の解決は
・住居表示制度の今後の取り組みは

4 馬谷原光織　議員　P15
・町の小・中学校の教育について問う

5 橋本　修一　議員　P16
・脱炭素施策について問う

6 太田真奈美　議員　P16
・若年層へのピロリ菌検査の早期実施を
・一体的なヒアリングフレイル対策で高齢者の難聴対策を

7 黒沢　善行　議員　P17
・電動生ごみ処理機の助成制度復活を
・避難所での地下水活用の検討を

8 佐藤　一夫　議員　P17
・将来にわたり安全安心な給食センター運営を
・ＩＣＴを活用して地域課題の対策を図れ

9 山田　政博　議員　P18
・町民の安全のために内水氾濫対策をせよ

10 廣田　淳生　議員　P18
・公共施設再編を契機としたにぎわい等の創出について問う

11 茂内　久代　議員　P19
・次世代へつなぐ姉妹都市・寒河江市との交流について問う

12 横手　旭　議員　P19
・購入データの分析と広報・広告宣伝事業について問う

一般質問とは

皆さんの生活に関わる大切なことについて、町議会議員が町に対して質問を行うことです。
各ページに掲載している二次元コードから一般質問の録画映像をご覧いただけます。スマートフォンやタブレットでご視聴ください。

高齢者の暮らしを支える補聴器購入助成の実現を

青木　博　議員



Q　介護認定調査などから把握した高齢者の聞こえの実態や、日常生活への影響、補聴器が必要となった高齢者にとって、購入費用の負担が適切な支援につながる上での一つの課題になり得ることについて、町の考えは。

A　これまで実施してきた介護認定調査票や認定調査の聞き取りにおいて、聴力や会話に支障があるかを把握しています。このため介護認定調査や相談での聞き取りは、医療的診断ではなく、自覚や調査員・職員の観察に依存するため、医学的な聴力障害を網羅的に把握できない場合があります。この調査等において、「普通の声がやっと聞き取れる」など日常生活で何らかの支障を感じる恐れのある方まで含めた割合は、約4割強いらっしゃることを把握しています。町としては高齢者の聞こえにくさが日常生活に及ぼす影響を多角的に意思疎通・社会参加への影響、生活の安全・健康への影響、日常生活動作・介護負担への影響、心理的・認知的影響があると認識しています。補聴器が必要となった高齢者にとって、補聴器の初期費用や調整、維持費用が経済的負担となる可能性があると考えます。

Q　県の補助制度創設などを踏まえ、補聴器購入費助成を含む具体的な聞こえの支援について、町は現在どのように判断し、今後どのように検討を進めるのか。

A　聞こえと認知症との関連性、また県補助制度の創設など、加齢性難聴に対してどう支援できるのかについては、町としても課題の一つとして捉えています。県の補助制度運用の動向、また先行事例を見極めながら検討を進めていきたいと考えます。



インフラと庁舎、町を守る防災・減災対策について問う

福岡 正也　議員



Q　大規模災害における町として最優先で守るべきことは。

A　大規模災害時に最優先で守るべきは、町民の生命と災害対策本部を中心とした司令塔機能であると考えています。

Q　雨水・内水における課題について、今後どのような考え方で対策を進めていくのか。

A　浸水リスクを評価した上で、危険度の高い地域から優先的にハード対策とソフト対策を組み合わせて計画的に進めることとしています。ただし、想定最大規模降雨である1時間当たり153mmのような降雨については、内水ハザードマップの公表等のソフト対策により対応することとしています。

Q　雨水総合管理計画の進捗管理について、今後どのような成果指標を設定し、事業評価・検証していくのか。

A　町総合計画2040の実施計画において成果指標を設定しており、これに基づき事業評価・検証を行っています。

Q　庁舎整備について防災上の重要性を踏まえ、一般の公共施設よりも整備の優先順位を上げるべきでは。

A　町公共施設等総合管理計画において、行政が今後も維持すべき施設の優先順位を施設類型ごとに定めており、これに基づき対策を実施していきます。

Q　庁舎整備に向けた方針決定の具体的スケジュールは。

A　町公共施設再編計画に従い、今後庁舎の建て替えに向けた検討を進める中で、具体的なスケジュールについても示していきたいと考えています。



町の非常用自家発電設備

不登校の子どもたちのさまざまな課題の解決は

小泉 秀輔 議員



Q　不登校の児童生徒などのために、健康診断未受診者が学校外で受診できる取り組みを進めるべきでは。

A　学校で健康診断を受けることができない児童生徒を対象に、学校外の場所で健康診断が実施できる体制整備について、まずは近隣自治体の調査を進めていきます。

Q　不登校児童生徒の社会的経験や人間関係の不足を解消するための課題は。

A　学校は、社会的経験のほか、人と人とのつながりや他者との切磋琢磨などの経験を積む場でもあると考えます。しかし、不登校になっている児童生徒は、さまざまな理由により社会や他者と関わることについてのハードルが高くなっている状態と考えられます。学校としては、児童生徒やその保護者との関係を保ちつつ、その子が学校に行きたいと思ったときに自然に受け入れられるような環境を整えておくことが大切であると考えます。オンラインでの参加やメタバース空間など、ICT機器を活用しながら誰かとつながっているということも大切であると考えます。また、多様化する教育的ニーズや課題に対して、整備体制の充実を図る必要があると考えます。



住居表示制度の今後の取り組みは

Q　新幹線新駅周辺などのまちづくりも踏まえ、住居表示が未実施の地域において、今後の予定は。

A　現時点での実施予定はありませんが、今後のまちづくりの検討などと併せ、その必要性に応じて適切に対応していきます。

町の小・中学校の教育について問う

馬谷原 光織 議員



Q　不登校の状態にある児童生徒の相談や支援などについて町の考えを問う。

A　子どもたちが楽しく豊かな学校生活を送ることが、これからの町のさらなる発展につながっていくものと考えます。そのためにも子どもたちが安心して学び、主体的に成長していけるよう、教育環境を整えていくことが必要と考えます。町教育委員会では、「つながらない子ゼロ」を目標に掲げて教育相談を行っています。支援についても、相談員だけではなく、教職員とも協力しながら一人一人に合った支援策を立てて対応しています。不登校相談の窓口としては、相談指導教室の専任教員への相談をはじめ訪問相談指導員、教職員、スクールカウンセラーや心理相談員、スクールソーシャルワーカーや巡回相談員などさまざまです。相談経路としては、来室相談や電話相談、町ホームページからの相談があります。相談指導教室に通室できていない児童生徒に対しては、教員や訪問相談指導員が家庭訪問をして、学校との関係性を保ちながら、家庭と連携しつつ本人の様子を見守ったり、スクールカウンセラーによる丁寧なカウンセリングを行ったり、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーが連携して本人や本人を取り巻く環境の調整をしたりと、教職員を含む教育相談チームで相談し、状況に合わせながらその子に合った対応を行っています。

Q　先進事例を踏まえた町の教育の在り方について町の考えを問う。

A　教育にも不易と流行があり、先進的な教育事例を研究し、「寒川の子どもたちに合った教育活動とは」という問いを常に考えながら、子どもたちと向かい合っていきたいと考えます。



脱炭素施策について問う



橋本 修一　議員

Q　電気代上乗せ分である「再生可能エネルギー発電促進賦課金」が町民や事業者の経営を圧迫している現状を町はどのように捉えているか。

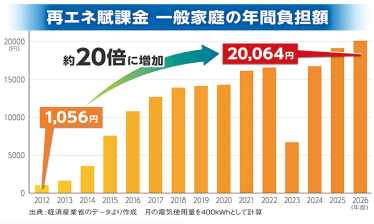
A　現在、電気代には再エネ賦課金が課せられており、町民等には負担となっていることは事実です。一方で、再エネ賦課金が、いわゆる再エネの買取費用に充てられることで再エネの普及を支える仕組みとなっていることも認識しています。町では、国が行う脱炭素施策の動向を踏まえながら、町域の脱炭素化に対する町民の負担軽減として町ゼロカーボン推進対策設備等導入助成事業により助成しています。

Q　太陽光パネルの製造工程における人権リスク、環境影響や2030年代の大量廃棄・有害物質漏出問題について、町の考えは。

A　国において2022年に責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドラインが策定されているため、町独自にガイドライン等の基準を設ける考えはありません。太陽光発電パネル廃棄時における環境負荷については、令和８年６月に太陽電池廃棄物の再資源化等の推進に関する法律が公布されたことから、今後、法に基づいた再資源化に向けた取り組みが進められていくものと考えます。

Q　町民の暮らしや企業防衛を優先した実利的な環境施策の推進の考えは。

A　町としては、令和３年度に茅ヶ崎市と表明した気候非常事態宣言に沿い、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指した取り組みについて、今後も町民や事業者の皆さまからの声を聴きながら必要に応じて見直しを行うなど、共に進めていきたいと考えます。



若年層へのピロリ菌検査の早期実施を



太田 真奈美　議員

Q　早期実施に向けて準備検討している具体策は。

A　情報収集や庁内協議等を開始しています。胃がんリスク検診の対象を現在の40歳以上から20代の若年層に変更すること、また実施方法についても併せて検討しています。

Q　教育委員会と担当部署との連携で、若年層への周知啓発の考えは。

A　子どもの段階から健康に関する意識というのは、保健の授業だけではなくて、啓発をしていくことが必要と認識しています。生涯における健康の保持、増進を図るため、子どもたちが将来検査の対象年齢になったときに受診に対して意識が向くよう、必要に応じて担当部署との連携を深めていきたいと考えます。

一体的なヒアリングフレイル対策で高齢者の難聴対策を

Q　ヒアリングフレイルを早期に発見し必要な支援につなげていくための施策について、町の考えは。

A　まだ検討段階ですが、高齢者を対象とした教室、イベントなどでヒアリングフレイルについての理解を広め、併せてヒアリングフレイルチェックにより聞こえづらさの早期発見や受診の動機付けなどを図ります。また、受診、適切な治療を促し、その中で補聴器が必要な方の使用につなげていく流れも有効な手段の一つと考えます。

Q　第10次高齢者保健福祉計画改定に向け、聞こえに関する各種対策を位置付けていく考えは。

A　よりよい施策展開ができるよう取り組んでいきます。



議員作成資料

電動生ごみ処理機の助成制度復活を

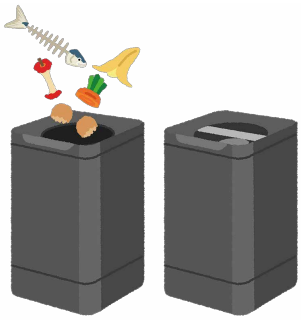


黒沢 善行 議員

Q　最終処分施設を持たない寒川町は、焼却灰の埋立てや再資源化に大きな費用を要している。可燃ごみ減量に向けた町の取り組みは。

A　町広報や環境フェスティバルなどでの周知、エコクッキング教室などの実施に併せて、生ごみ※3キリ運動やキエーロなど生ごみ処理器のあっせんにも取り組んでいます。

Q　可燃ごみとして出される物の中に多く含まれる、食品廃棄物を減少させるために、電動生ごみ処理機購入助成は考えられないか。



A　現状町は可燃ごみのうち生ごみの減量については、堆肥化・減量化ではなく、キエーロのあっせんによる生ごみの消滅を推進しています。現状の取り組みを継続しながら減量の動向を踏まえるとともに、町民の声や環境負荷の側面といったバランスも考慮しながら、方向性を探っていきたいと思います。

避難所での地下水活用の検討を

Q　災害時の地下水活用は、国でも推奨されている。施設再編の中で、避難所での地下水活用を検討すべき。

A　地下水を利用した井戸は、災害時の安定的な供給手段として有効であると認識しています。導入に当たっては、設置候補地の現地調査や概算費用の算定、地下水や水質を確認するためのボーリング調査など技術的可否の検討に加え、維持管理費のための財政的検証、さらには国・県の補助制度の適用の可否など総合的に精査した上で、公共施設再編計画の中で各広域避難場所への設置を前向きに検討していきます。

※生ごみを減らすポイントである、3つの「キリ」(「使いキリ」「食べキリ」「水キリ」)を合言葉とする運動のこと。

将来にわたり安全安心な給食センター運営を



佐藤 一夫 議員

Q　将来にわたる安定した給食センターの施設運営と、安全な給食の提供は必須である。7月10日の異物混入事案の発生原因と、再発防止策はどうなっているか。

A　発生原因は野菜を裁断する機械において刃と刃の接触により刃が削れ、その破片が混入したことです。これを受け、刃の装着の仕方の再確認や機械の状態の把握を行うとともに、刃の状態の確認などについて調理作業マニュアルに定めることとしました。

Q　課題となる食品ロス・地産地消の推進・異物混入事案や職員の人材確保の面など、今後も給食センターの運営を安定的かつ継続的にするためには。



寒川学校給食センター

A　今後も食品ロスの低減、衛生管理の徹底を図るとともに、必要な人材確保などに取り組み、学校給食を単なる昼食としてではなく、子どもたちの健やかな成長を支える教育の一環である食育として、よりよい学校給食の提供に取り組んでいきます。

ICTを活用して地域課題の対策を図れ

Q　地域の改善要望に対して、スマートフォンやさまざまなICTを活用し、対応の迅速化、効率化を図る提案を平成30年にしたが、現在までの検討経過は。

A　LINEを活用する案を検討しましたが、職員による入力や照合作業など業務負担が増加する恐れがあることから、採用には至りませんでした。こうした経緯を踏まえ、本年度本格導入したノーコード・ローコードツールを活用した新たな仕組みの導入に向け、検証を進めています。

町民の安全のために 内水氾濫対策をせよ

山田 政博　議員



Q　内水ハザードマップ改定の経緯について問う。

A　水防法の改正により、下水道による浸水対策を実施する全ての自治体において、想定し得る最大規模の降雨に対する雨水出水浸水想定区域の指定と、それに基づく内水ハザードマップの作成、公表が求められることとなりました。

　これを受け、関東地域における想定最大規模降雨である１時間当たり153mmの雨量を想定した内容とし、新たに作成しました。

Q　浸水箇所のパトロールについて問う。

A　浸水状況の把握について、都市建設部内においてパトロール体制を構築しており、大雨警報時や台風接近時において、河川や雨水幹線の水位の把握や過去に浸水した実績のある箇所の現地確認を実施しています。

Q　道路側溝の詰まりによる浸水の対策について問う。

A　町民の方からの側溝清掃の依頼および頻繁に道路冠水が生じる箇所については、梅雨や台風の時期の前に職員による現場調査を行い、土砂の堆積率が50％以上となっている箇所の側溝を優先的に清掃しています。

Q　浸水対策のため、調整池の整備や浸水検知センサーの設置拡大は考えているのか。

A　調整池などの整備は、近年の豪雨の頻発化・激甚化が懸念される中で有効性が高いため、今後の取り組みとしてその必要性を検討していきます。

　また浸水検知センサーの設置拡大については、現在その有効性や費用対効果を検証中です。



浸水検知センサー（上村排水樋管前）

公共施設再編を契機とした にぎわい等の創出について問う

廣田 淳生　議員



Q　公共施設再編をまちづくりの契機として捉える考えは。

A　町公共施設再編計画において、おおよそ40年後の施設配置イメージとして、町全体を俯瞰（ふかん）した施設配置を想定していることから、将来の都市構造や地域価値を高めるまちづくりの契機として捉えています。

Q　公共施設が集積する区域である役場庁舎周辺を核とした複合的な拠点形成を進める考えを問う。

A　町公共施設再編計画の基本方針において、将来に向けた役場庁舎の建て替えの検討と健康福祉拠点の整備の検討を定めていることから、本方針に基づき対策を実施していきます。

Q　にぎわい交流創出ゾーンに関し、中長期的なにぎわいと寒川神社周辺への波及を生み出す考えを問う。

A　にぎわい交流創出ゾーンの中心となるさむかわ中央公園周辺は、公共施設が集積し、多くの町民が交流する場となっています。また、そのエリア内に立地する寒川神社は、町の歴史、文化のシンボルとして広く親しまれています。今後、これらのゾーンの特性と資源の価値を最大限に生かしながら、にぎわいと交流の促進を通じて地域活性化につながるエリア形成を目指していきます。

Q　倉見地区を含めた2040年以降の寒川町全体の将来都市構造を描く考えを問う。

A　町では、東海道新幹線新駅設置の実現を目指す倉見地区を含む三つの拠点と一つのゾーンを都市機能を効果的に配置する地区としています。今後町の都市構造を形成していくに当たっては、これらの拠点等が相互に補完し合うことが重要だと考えています。



次世代へつなぐ姉妹都市・寒河江市との交流について問う

茂内 久代 議員



Q　現在の寒河江市との交流は、次世代を担う子ども達へつながるものになっているか。

A　現在の交流は、子どもたちにとって必ずしも姉妹都市への意識を高めることにはつながっていないと認識しています。

Q　まずは、学校間や子ども同士のオンライン交流から始めてはどうか。

A　町内の学校と、他校はもちろんですが、他国の学校がオンラインで交流するというような実践例もあることから、寒河江市との交流も可能だと考えますが、現在の教育課程は目いっぱい授業時間数が入っていることから、その部分も勘案しながら調査、研究していきたいと考えます。

Q　町民や団体が寒河江市の団体と交流したい場合、町が橋渡しや情報提供をすることはできるのか。

A　現在、町と寒河江市の交流の仕組みはありませんが、町のスポーツ団体や文化団体、子ども会、事業者などから寒河江市の同じような団体と交流してみたいなどのご相談を受けた際には、寒河江市と連絡を取り合い、団体同士がつながる橋渡しができると考えます。

Q　子どもたちの交流から保護者へ、学校から地域へ、そしてスポーツや文化、事業者などへとつないでいくことで、姉妹都市交流そのものがより町全体へ広がっていくと考える。さまざまな世代や分野の交流をつなぎ継続していく仕組みを設けてはどうか。

A　町として、さまざまな世代や分野の交流がつながり、継続していけるよう、つながる仕組みについて検討していきたいと考えます。



購入データの分析と広報・広告宣伝事業について問う

横手　旭 議員



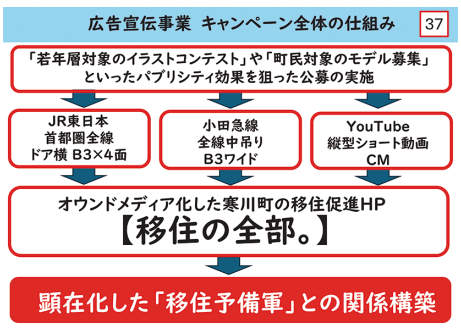
Q　町は今年度、新たに「地域ブランド調査」のデータを購入したが、その調査結果を踏まえ、今後、特に移住・定住の促進を目的とした広報・広告宣伝事業を、どのような方向性で展開していく考えなのか。

A　全国的に人口減少が進む中、町においても、令和６年後半から人口が減少に転じています。こうした中、地域ブランド調査の結果については、選ばれる町であり続けるために、まず自らの強みと課題を客観的に把握することが必要だと考え購入したもので、本町に対する評価の指標の一つとして捉えているところです。

本調査結果などを踏まえ、本町の強みをより多くの方に知ってもらうため、住む町としての町の魅力や価値を引き続き発信していきたいと考えています。その発信においては、行政が声を上げるのみではなく、実際にこの町を選び、暮らしている町民の皆さまとともに、町の魅力を伝えていきたいと考えています。

Q　広告宣伝を単なる経費ではなく、寒川町の未来への投資と位置付け、しっかりと予算計上をし、明確なターゲットと戦略を持って広告宣伝事業に踏み出すことを提案するが、町の見解は。

A　今回分析した地域ブランド調査の結果によって、町の魅力や価値に共感された方にはこの寒川町が選ばれ得る状況ということを踏まえて、ターゲットに対して認知や情報接触の機会を増やしつつ、実際に本町を選んでいただいた町民の皆さまの※ＵＧＣを促しながら、信頼性と共感性の高い情報発信を実現していきたいと考えています。



一般質問で使用した議員作成資料より

※　User Generated Contentの略で、生の声や口コミなどの投稿といった、ユーザーが生成したコンテンツのこと。

議会トピックス

注目の出来事



町議会は、会議期間中はもちろん、期間外にもさまざまな活動を行っています。
その一部を、みなさんにご紹介します。

行政視察の受け入れ

町議会では、当町の各事業について、他議会からの視察を受け入れています。令和8年4月から10月末時点で12団体の議会が当町を視察されました。

議会名	視察日	内　　容
長野県原村議会	4月21日	●常任委員会の議員間討議と政策提言書について ●主権者教育と住民に開かれた議会について
福岡県志免町議会	4月28日	●主権者教育を議会改革にどう組み込んでいるか ●住民参加型議会（ユーストークcafé）の仕組みと工夫について ●議員報酬の改定と背景について
岡山県美咲町議会	5月27日	●寒川町議会における先進的な議会活動について
広島県江田島市議会	7月2日	●通年会期制について ●常任委員会の運営状況について ●のぞいてみよう　寒川町議会親子探検ツアーについて ●寒川町議会ユーストークcafé（令和7年度）について ●広報広聴委員会について ●議会運営委員会について
長崎県時津町議会	7月8日	●議員間討議について ●通年議会について ●主権者教育の推進について
西多摩郡町村議会議長会	7月10日	●主権者教育の推進について
茨城県牛久市議会	7月22日	●議会運営について
愛知県碧南市議会	10月1日	●田端西地区土地区画整理事業について
千葉県勝浦市議会	10月16日	●議会改革・議員間討議の取り組みについて ●寒川町議会オープントークcaféについて
山梨県町村議会議長会	10月22日	●主権者教育の取組について ●寒川町の議会改革について
鹿児島県南さつま市議会	10月27日	●公文書館「寒川文書館」について
長崎県新上五島町議会	10月29日	●主権者教育について

県藤沢土木事務所に要請訪問しました

建設経済常任委員会では、町内における道路事業および河川事業関係の要請を行うため、7月10日(金)に県藤沢土木事務所に要請訪問しました。要請内容は次のとおりです。

①県道410号湘南台大神伊勢原の整備促進について
②都市計画道路中海岸寒川線（中瀬交差点以東）に関連する課題解決に向けた協力について
③小出川の河川改修について
④目久尻川の雨水対策について
⑤さがみグリーンラインの整備促進について



全国地方議会サミット2026に登壇しました

7月14日(火)、全国の議会関係者が集い、先進事例や課題を共有するため、ローカル・マニフェスト推進連盟の主催により「全国地方議会サミット2026」が横浜市内で開催されました。同連盟からの依頼を受け、町議会を代表して岸本議長がセッション「シティズンシップ教育の今と未来」に登壇しました。



▲町議会ホームページで当日の資料も公開しています！

▲町議会公式YouTubeチャンネルで動画も配信中です！

寒川町福祉団体協議会と意見交換会を行いました

文教福祉常任委員会では8月3日(月)、町福祉団体協議会と意見交換会を行いました。





令和8年熊本地震への義援金を送りました

町議会では、このたびの令和8年熊本地震の被害に対する生活の再建と復興の一助としていただくため、日本赤十字社寒川町分区長(木村俊雄町長)を通して、全議員から集めた義援金を送りました。

義援金総額　：20万円

義援金送付先：日本赤十字社



今年も町産業まつりに出店します

令和8年11月15日(日)開催予定の町産業まつりに、昨年に引き続き町議会としてブース出店します。

今年も皆さんとお会いできることを、楽しみにしています。ぜひお立ち寄りください。

とき・ところ

日時：令和8年11月15日(日)　午前10時から午後2時まで

場所：さむかわ中央公園(交流ブース14番)

出店内容

【チャchat会議】

1分間で「チャチャっと」
皆さんの声をお聞かせください！



【みんなで投票】

町議会公式YouTubeチャンネル
のバナーを一緒に決めませんか？



【アンケート】

シールで行う
簡単なアンケートです！



※出店内容は、予告なく変更になる場合があります。ご了承ください。
写真は昨年の様子です。

常任委員会行政視察報告

総務常任委員会、文教福祉常任委員会および建設経済常任委員会は、先進的な施策や取り組みなどを行っている自治体を視察しました。

その内容を、ご報告します。



総務常任委員会

視察日程：令和8年7月7日(火)から7月9日(木)まで

●熊本県人吉市

「熊本豪雨からの復旧・復興について」

令和2年7月3日から4日にかけて、球磨(くま)川流域において1時間当たり110mmを超える記録的短時間大雨が発生しました。災害後には「人吉市復興まちづくり計画」を策定し、地域住民・地域事業者・行政等が一体となって復興への歩みを進める姿が心に残りました。



●熊本県大津町

「熊本地震からの復旧・復興について」

大津町では平成28年4月14日に震度5強、4月16日に震度6強の地震が発生しました。

災害時の課題から、町民にはエコノミークラス症候群予防グッズや簡易トイレ、目隠しカーテン等の備蓄品の常備など、自助の呼びかけが行われていました。



文教福祉常任委員会

視察日程：令和8年7月27日(月)から7月29日(水)まで

●奈良県生駒市

「部活動の地域移行について」

奈良県では、令和8年度から休日の教員指導による学校部活動を廃止しており、生駒市では地域クラブへの移行を選択しました。町でも学校や地域団体の意見を聞き、運営主体・指導者・財源・安全面など、地域の実情に合った仕組みを検討する必要があると感じました。



●兵庫県播磨町

「児童発達支援センター(まにまに)の取り組みについて」

先進事例として、相談から療育、就学後の支援へつなぐ流れについて視察しました。「少し気になる」段階から相談につながり、園・学校などの関係機関が連携し、支援の途切れや情報の抜け落ちを防ぐ仕組みが構築されていました。



建設経済常任委員会

視察日程：令和8年7月13日(月)から7月15日(水)まで

●鹿児島県霧島市

「きりしまMワゴンについて」

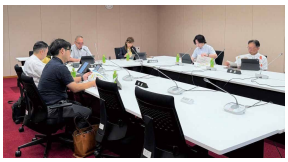
AI活用型オンデマンド交通「きりしまMワゴン」の導入により、単なる経費削減として公共交通を縮小するのではなく、DXを活用しながら持続可能な公共交通へ変革していました。地域の暮らしに合わせた交通を考える大切さを感じました。



●熊本県八代市

「フードバレーやつしろの取り組みについて」

八代市の取り組みは、単に特産品を作ることを目的とするのではなく、「食」を軸に農業・加工・流通・販売・観光までを一つの流れとして捉えていることが印象的でした。行政が前面に立つのではなく、人や組織をつなぐ役割を担っている点も大切だと感じました。



No.220 さむかわ 議会だより 令和8年11月1日発行 発行/寒川町議会 編集/広報広聴委員会
〒253-0196 神奈川県高座郡寒川町宮山165 ☎ダイヤルイン番号 0467(37)5501 E-mail:gikai@town.samukawa.kanagawa.jp 印刷/㈱さんこうどう

議会だよりに広告を載せませんか

さむかわ議会だよりでは有料広告を掲載しています。寒川町議会定例会における議会活動の内容等を掲載している公的な情報誌です。年4回(2月、5月、8月、11月)発行しており、各号、町内全ての世帯に配布しています。

広告募集の概要

掲載場所	裏表紙
広告の規格	縦115mm×横85mm
掲載料	1号あたりの掲載料　40,000円
	年間（4号）一括申込による掲載料 144,000円 （1号あたり36,000円）
申込期間	掲載を希望する号が発行される月の3カ月前の1日~3カ月前の20日まで

※広告の原稿は、広告主の負担で作成してください。
※広告の内容に関する責任は、広告主になります。

12月会議日程

日	月	火	水	木	金	土
11/22	23	24	25	26 本会議（議案上程等）	27	28
29	30 本会議（議案質疑等）	12/1 総務常任委員会	2 文教福祉常任委員会	3 建設経済常任委員会	4	5
6	7 都市未来拠点・新幹線新駅対策特別委員会 公共施設再編整備対策特別委員会	8	9 本会議	10 本会議（一般質問）	11 本会議（一般質問予備日）	12
13	14	15 本会議（報告討論等）	16	17	18	19

午前9時開会(会議の日程等は変更になる場合があります)
※12月7日(月)公共施設再編整備対策特別委員会は午後1時15分開会
※12月15日(火)本会議は午前10時開会

議会ラボ #11

#10のおさらいクイズ！

国や県から送られてきた刊行物などを保管し、議員の調査研究に役立てるため、町議会に設置されているのは「議会○○室」でしょうか。

①学習　②図書　③資料

ヒントは議会ラボ#10(議会だより第219号)にあるよ！

議会ってなぁに？

議会の招集は誰がする？

議会を開くためには、日時と場所を指定して呼び出す「招集」を行う必要があります。町議会の招集は、町長がします。



答え：②図書